

たいよう

会報



2021. 7/25
NO 1 2

NPO法人 埼玉自然エネルギー協会
〒336-0021
埼玉県さいたま市南区别所2-29-8
☎ 090-7843-8653
E-mail info@saine-2013.com

- ①第9回年次総会報告
- ②総会参加者のご発言より
- ③記念講演(要旨、第1回)
- ④ソーラーシェアリングの可能性(第2回)
- ⑤屋根置き太陽光発電の飛躍的に普及に向けて(第2回)



第9回年次総会を開催しました

2021年度の年次総会が、6月12日(土)、コープみらい・コーププラザ浦和で開催されました。

2020年度のふりかき

前年度の活動については、埼玉県の市民共同発電事業についてNPO法人が公的施設に太陽光発電設備を設置する事業への補助制度を廃止するという状況の下で、さいたま市は継続することを確認し、具体化をめざしましたが、残念ながら実施することができませんでした。

2021年度の活動

このような中で、自然エネルギーを活用してエネルギーの地産地消をめざすために、小売電気事業を立ち上げることに努め、5月から「株式会社彩の国でんき」がスタートしました。当協会が直接取り組みものではありませんが、8年に渡るNPOとしての活動や市民共同発電事業の取り組みを通してぜひとも支援して、ともに力を合わせていくことが確認されました。



吉村代表が取材を受けました。

今年度の方針では、若い世代とともに学び交流する機会をもうけ、多様なテーマでの学習会、連続講座の開催の追求、これまでの9つの市民共同発電事業の状況をまとめること、営農型発電・ソーラーシェアリングの取り組みが広がるよう支援することなどをかかげました。総会終了後の記念講演と合わせて、5時まで、活発な意見交換と学習の場として充実した総会となりました。

屋根置き太陽光発電の飛躍的普及に向けて

第2回

埼玉自然エネルギー協会理事 関根創太

初期費用ゼロの第三者所有モデル

前号で紹介した、初期費用ゼロで太陽光発電システムを設置できる第三者所有モデルは、営利企業だけではなく環境NPOなども展開しています。

一般的な第三者所有モデルでは、余剰売電収入を事業者が受け取りますが、NPO法人上田市民エネルギーの「相乗りくん」という仕組みでは、余剰売電収入をパネルオーナー(事業者ではなく家主が受け取る)の特徴があります。この仕組みでは、家主は太陽光発電の全発電量に売電単価を乗じた金額を電気使用量としてNPOに支払うので、余剰売電収入の実質的な受取先はNPO(パネルオーナー)となります。

つまりお金の流れは若干違うものの、費用負担の考え方は一般的な第三者所有モデルと同様です。

この仕組みを活用して2021年に屋根置きソーラーを導入した場合の家主とパネルオーナーの収支を考えてみましょう。家主は「相乗りくん」で太陽光発電システムを自己負担なしで導入でき、昼間はほぼ太陽光の電気ですらせます。「相乗りくん」の電気代単価は、2021年度申請の場合、19円/kWh(余剰売電のFIT単価)で電力会社の電気代単価は約28円/kWhにつき、その差額の約9円/kWhの電気代を削減できます。

例えば一か月の平均電気使用量を約330kWhとして、その3分の1を昼間に使うとすると、330kWh×1/3×9円/kWh=1000円/月、年間で約12000円の電気代を削減できます。電気代の削減以外にも非常用電源の確保などさまざまなメリットがあります。一方、「相乗りくん」に参加するパネルオーナーは、契約の10年間に初期費用以上の売電成果を見込めます。例えば、10万円参加の場合、約109000円、50万円参加の場合、約570000円と見込まれます。この見込み額は過去の実績からの推測値で今後の成果を保証するものではありません。

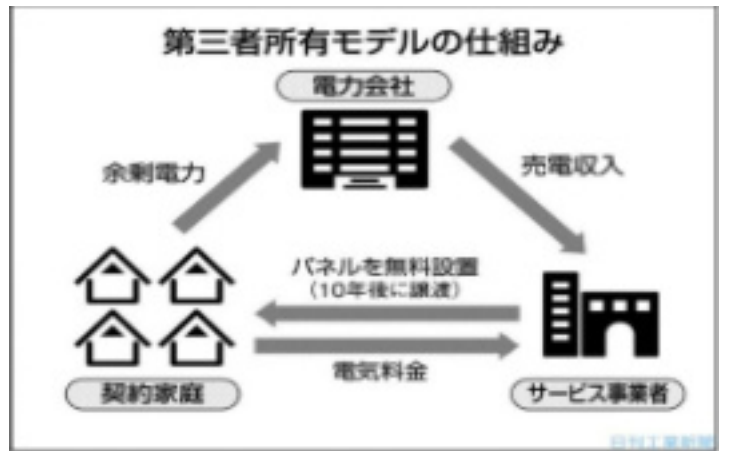


図1：第三者所有モデルの仕組み

屋根置き太陽光発電の飛躍的普及に向けて

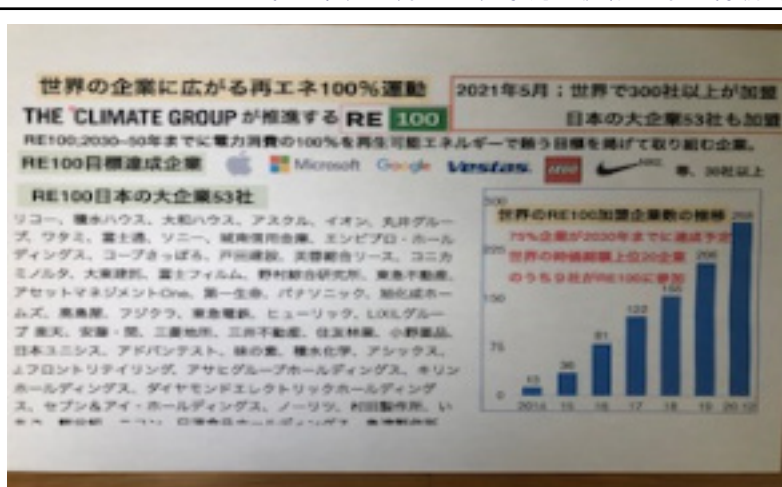
契約時の太陽光発電の売電単価とシステム単価に留意して契約期間等を設定する必要がありますが、家主とパネルオーナーの双方が経済的メリットを興じ得る仕組みであることが分かります。

太陽光発電の導入ポテンシャルはまだ膨大であること、そのポテンシャルを生かす住宅屋根の可能性を見ました。ソーラーパネルを設置できる屋根には、住宅以外にも公共・商業施設や工場の屋根などもあり、これ



図2：NPO法人上田市民エネルギーの「相乗りくん」

再エネ中心社会を目指す動きが拡大。再エネは2019年で12.13%まだまだ少ない。原発はほぼ停滞している。2020年加速されて再生可能エネルギーは、ドンと上がりました。前年比44%ほど。とくに中国・アメリカ・ペトナムの伸びは推定30%を超える可能性が出てきています。太陽光と太陽熱発電・風力、この2つが再生可能エネルギーの中心をなしている。化石燃料や原子力は減り加盟国全体で伸びたのは全部再生可能エネルギーです。年間導入量は2019年に再エネが初めて抜いて、最近では圧倒的に多い。82%は再生可能エネルギー。世界で再生可能



発電量は原発をはるかに上回っている。42か国で中国は1位、インドが2位、ブラジルが3位。2012年から途上国が先進国をどんどん上回っている。ケニアは電力の80%を再エネで供給している。地熱と水力で再エネ大国。太陽光も鏡で数百度に温めたオイルを循環させ発電している。夜間でも発電できる。もう一つ再エネ100%を掲げる国は、世界の56か国、約3割。パラグアイやアイスランド、先進国ではデンマークです。2050年100%を掲げています。



世界の企業に広がる再エネ100%運動

最近の特徴として企業が先行し始めている。アメリカのアップル社など大手のIT産業が取り組み、日本でもリコー・積水ハウス・パナソニックとか大企業が再エネ100%をめざしている。太陽光発電のコストも10年間で89%、陸上風力も70%下がっている。企業倫理からいっても再生可能エネルギーが選ばれるようになってきている。最も安価な発電はアジア全部風力発電。日本だけは石炭火力発電が安い。極めて特



異です。デンマークは1990年代の半ばから風力だけで電力を賄っています。ドイツでも市民主導でやっています。アメリカでもコミュニティソーラー・コミュニティウインドパワー、市民が進めているのが大きな特徴です。再生エネルギーがトラブルなくやっていけるのは社会的受容が重要で、市民が中心となってやっつけばトラブルがない。IRENAが2015年発足したことは大事です。143か国、選択が早まっている。日本が方針転換して加盟したのはアメリカが入ったからです。再エネは71%、大型水力を入れたら75%、4分の3、こっちに投資する方が将来性があるとわかってきた。石炭・天然ガス・原発も減り始めている。(次回、NO13に続く)

編集後記
東京をはじめ首都圏全体に緊急事態宣言が発令されました。期間は8月31日までとされていますが、この期間はオリンピックの只中です。都内の飲食店でのお酒の提供、不要不急の外出、様々なイベントの自粛が呼びかけられています。オリンピックだけは例外なのでしょうか。今後の急激な感染拡大が本当に心配になります。
熱海で発生した大規模土石流災害、各地で集中豪雨による被害が広がっています。被害にあわれたみなさまに心からお見舞い申し上げます。
深刻化する気候危機には社会の大転換推進が求められます

加須の私の友人のところに営農型ソーラーシェアリングをすすめて、この間、水田の上に太陽光パネルが設置されるという事業がはじまりとてもうれしく思っています。白岡でもソーラーシェアリングを広げて農業を守るというだけでなく、まちづくりということも含めて発展させていくことができるのではないかと声をかけているところです。

自然エネルギーの可能性をもっとアピールしていただきたい

関根創太さん(さいたま)

自然エネルギーの効用は気候変動対策だけでなく海外へのマネーの流出防止とか地域経済の活性化とかいろいろあるにも関わらず、最近では気候変動対策のみのワンイシューに矮小化される傾向にあるのが気になります。自然エネルギーの可能性はもっと幅広いことをアピールできればと思っています。



ソーラーシェアリングに期待

田畑 保さん(さいたま)

農業の発展に関心があつて、その関係で営農型といわれるソーラーシェアリングに期待を寄せています。加須では新規参入で大規模な農業を立ち上げておられる方もいます。そうした方々が営農型発電に関心をもたれています。新しい局面につながるのではないかと思っています。

白岡第一号のソーラーシェアリングに取り組んでいます

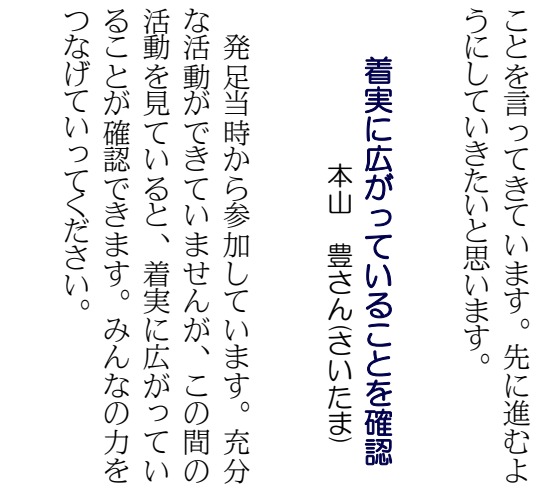
斉藤信治さん(白岡)

この5月に正会員になりました。農地を持つていて家の隣の畑でソーラーシェアリングをやろうとされていますが、白岡で第一号になることから農業委員会もどうやっていいのか、いろいろなことを言ってきています。先に進むようにしていきたいと思っています。

着実に広がっていることを確認

本山 豊さん(さいたま)

発足当時から参加しています。十分な活動ができていませんが、この間の活動を見ると、着実に広がっていることが確認できます。みんなの力をつなげていってほしいです。



「彩の国でんき」を立ち上げて

中村剛志さん(さいたま)

私は「彩の国でんき」に関わっていますが、立ち上げてみると思いもよらない難しいことがあり、わざと制度を複雑にしているのではないかと愚痴を言いたくもなりますが、ようやくスタートすることができました。

市民共同発電に関わって

安野儀雄さん(ふじみ野)

まっご保育園では、自然エネルギー協会の協力で太陽光発電がはじまっています。

「彩の国でんき」を立ち上げて

福島直樹さん(さいたま)

協会も9年目、9つの市民共同発電事業、そして新電力「彩の国でんき」を立ち上げました。温暖化を防止し、原発に依存しない持続可能な社会をめざすという目的のために活動してきました。これはまさにSDGsそのもの。いろいろ



「彩の国でんき」動き始めて

林 佑治さん(さいたま)

昨年11月から「彩の国でんき」で働いています。若いということに期待を寄せていただいているなあと受けとめています。プレッシャーに負けないよう行動していきます。

循環型地域社会をめざして

横山佳史さん

医療法人健和会事務局長

循環型地域社会研究会という活動を続けています。私は3年前から関わるようになりまし。太陽は無尽蔵、それに昔から享受してきたことを考えると使わない手はない。原発をコントロールできるなどというのは冒とくです。太陽は平等に降り注ぎます。最大限に活かせるようにしていくことが大切です。温暖化でいえば、災害が以前と比べても加速度的に身近に迫ってきています。大規模なブラックアウトとかに対応してバックアップが自然エネルギーを通してできることを期待しています。機器に支えられている病院なので、そこでブラックアウトが起きた時に「お手上げです」ということは許されないといいことも研究会の中で話合っています。